

第3章 郷鎮企業の成長と中部経済開発

## はじめに

経済開発の基本的目的が人々の生活の質的改善にあるとするならば、一人当りGNPを高めることは当然先決の条件となる。人口の増加よりも速いスピードでGNPを増やすには、労働生産性をいかにして高めるかという根本的な問題が解決されなければならない。技術革新や組織改革、資源配置の調整によっても生産力の増強、ひいては労働生産性の向上を実現しうるが、開発の初期段階にあっては社会全体の労働生産性の向上を実現するためのより重要な手段はむしろ過剰就業、とりわけ農業セクターのそれを軽減し消滅することではないように思われる。

以上の考えにもとづき、中部（安徽、湖北、江西、湖南）の経済開発を考える際、以下の二点がポイントとなろう。第一に、農村部とくに農業セクターが最も潤沢に有する労働資源の生産的利用を確実にする開発モデルが存在するか。第二に、もしそうした開発モデルがあるとすれば、そのモデルの他地域への移植が可能か、あるいは開発モデルを導入しようとする後進地域に、モデルの導入を可能にするような基礎条件が備わっているか、また地域の住民やさまざまな組織に十分な対応能力があるか。

第一の開発モデルについては、経済改革以降、「蘇南モデル」や「温州モデル」、「珠江モデル」などさまざまなモデルが指摘されている。これらのモデルの開発戦略に共通していることは、郷鎮企業の成長を軸とする農村の工業化・都市化と農業の近代化という三つの側面——中国語で「三化」と呼ば

れる——を有することである。過去十余年、この開発戦略は「農村余剰労働力の生産的利用↓労働生産性の向上↓所得水準の向上」という経済開発過程を理想的な形で実現したとして、高く評価されている。

第二の点、すなわち中部地域における開発モデルの導入の可能性は、それぞれの地域の内的・外的条件に規定される。ここで検討すべき主要な条件として、資本・技術を中心とする生産要素の賦存状況、農村の経済制度・組織（コミュニティなどインフォーマルなものを含む）の状況、教育水準、都市化の水準、およびインフラ（鉄道、道路、港湾、空港など）の整備状況が挙げられよう。

以上のような問題意識にもとづき、まず第1節では、中部地域と沿海地域における経済発展の状況、構造上の特徴ならびにインフラの整備状況などについて比較し、両地域経済の構造的格差を明らかにする。ついで第2節では、経済発展過程の中での郷鎮企業の位置づけの変化、沿海（とくに江蘇と浙江）と中部地域における郷鎮企業とそのインパクトについて定量的分析を行なう。第3節では、蘇南モデル、温州モデルおよび珠江モデルを中心に、郷鎮企業の成長メカニズムと成長の要因を分析する。最後の第4節では、経済開発に成功を収めた先進地域のモデルを念頭におきながら、中部農村における郷鎮企業の開発可能性を検討する。なお、本章では沿海地域として江蘇、上海、浙江、福建、広東、中部地域として安徽、江西、湖北、湖南を中心に分析する。

## 第1節 中部経済の構造的特徴

長江流域の中部に位置する安徽、江西、湖北および湖南の四省は、下流のデルタ地域の発展水準には及ばないものの、旧来中国の主要な農業（稲作および種々の換金作物）地帯として知られているうえ、武漢など多くの大都市を有しており、国民経済における重要性もきわめて高かった。<sup>(1)</sup>ところが、ここ十余年、経済発展戦略の沿海地域への傾斜や、沿海との比較における立地上の劣勢もあって、中部経済の発展は遅れをとりがちであり、江蘇、浙江などの沿海省との構造的格差は拡大してきている。

ここで、表3-1によって中部経済の発展状況と構造的特徴などを江蘇・浙江のそれと比較しよう。第一に、江蘇・浙江の一人当りGNPは、中部諸省を大きく上回り、ほぼ二倍強に相当する。第二に、沿

表3-1 沿海と中部の経済構造の比較

	江蘇	浙江	安徽	江西	湖南
1人当りGNP(元)	2,120.8	2,308.0	1,071.4	1,094.7	1,149.8
人口密度(人/1km <sup>2</sup> )	667	419	404	228	289
農村労働力1人当り耕地(ムー)	2.4	1.2	2.8	2.5	1.9
都市人口比率(%)	23.2	64.1	34.7	41.6	44.4
非農業人口比率(%)	21.2	16.6	14.9	18.6	15.2
非農業就業者比率(%)	50.6	46.9	30.8	34.3	31.1
第2次産業総生産/GNP(%)	54.8	50.1	40.5	31.8	35.6
鉄道整備(m/km <sup>2</sup> )	7.3	8.2	11.0	9.8	12.4
道路整備(m/km <sup>2</sup> )	243.0	301.6	215.0	198.9	271.3
水路状況(m/km <sup>2</sup> )	230.7	104.3	42.4	29.6	47.7

(注) (1)江蘇と浙江は1991年、その他の省は90年の数値である。

(2)都市人口比率は、総人口に占める市部と鎮部人口の比率を示し、郊区の農民を含むが、市の管轄下の県民は除外される。

(3)非農業人口は、戸籍制度によるものであり、従事する産業とは関係しない。非農業就業者比率は、第2次および第3次就業者比率の和である。

(出所) 各省の統計年鑑より作成。

海地域は一般に、中部地域と比較して人口密度が高い。だが、農村労働力一人当り耕地面積は地域間に大きな格差がなく、耕地当りの人口圧力はどこも似かよった程度といつてよい。第三に、都市(市部+鎮部)人口比率は各省間にばらつきが大きいが、同指標は経済発展の段階とはあまり関係しないようである。それに対して、非農業人口比率は江蘇のそれがやや大きいことを除けば、だいたい同じ低い水準に留まっている。

ところが、第四に、非農業就業者比率およびGNPに占める第二次産業の比率を省別にみると、江蘇と浙江の数値は格段に高く、先進経済の高度化構造を浮き彫りにしている。

最後に、鉄道、道路および水路などのインフラ整備については、土地面積平方キロメートル当りの敷設距離をみると(表3-1)、鉄道の整備状況について江蘇、浙江はとくに勝ることなく、むしろ中部地域をやや下回っている。しかし、道路整備、とくに水路の面において、江蘇と浙江は非常に優れた条件を有している。筆者がかつて蘇南において現地調査を実施した際、非常に発達した水路と、そこを往来する満載の貨物船をよく見かけた。ほかに類を見ないこの長江下流地域の水系が地域経済の活性化に果たした役割は、計り知れないものがある。

## 第2節 経済開発と郷鎮企業

### 1 国民経済における郷鎮企業の位置づけ

郷鎮企業とは、かつて人民公社時代に公社や生産大隊が所有・経営した「社隊企業」が人民公社の解体によって郷営や村営の集団経営企業に再編されたものや、改革開放以降農家が自ら興した個人経営あるいは数戸農家による共同経営の、加工業、建設業、運送業、飲食・サービス業、など農村にある非農業部門の総称である。

一九八〇年代以来、長江デルタ、閩南デルタ、珠江デルタおよびその他沿海地域と都市近郊の農村で、あらゆる業種の郷鎮企業が設立された。それらの企業は所有形態、経営方式などに違いがあるものの、躍進的な高度成長を実現したという点では共通している。八一〇一年の十年間、郷鎮企業の総生産額は年平均二九・六%の伸び率で増加し、同期間における社会総生産額の成長率一〇・一%（一九七九～九一年）、国民総生産の成長率八・七%を大きく上回った（い

表3-2 国民経済における郷鎮企業の位置づけ

(%)

	1978	1991
郷鎮企業就業者数／全労働者数	7.0	16.5
郷鎮企業就業者数／農村労働者数	9.2	22.3
郷鎮企業総生産額／社会総生産額	7.2	26.6
郷鎮企業総生産額／農村社会総生産額	24.3	59.2
農村部門総生産額増加分／全国総生産額増加分（1984～91年）		45.5
農村部門工業総生産額増加分／全国工業総生産額増加分（同上）		34.1
農村部門非農業総生産額増加分／全国非農業総生産額増加分（同上）		34.7

（出所） 国家統計局「中国統計年鑑1992」、中国統計出版社、1992年、より作成。

ずれも実質)。郷鎮企業就業者数の増加も年平均一・二%ときわめて速い。

このような郷鎮企業の急成長は国民経済または農村経済の構造転換に大きなインパクトを与えている。表3-2のデータから、国民経済における郷鎮企業の位置づけが窺われよう。

また、郷鎮企業の存在形態について、産業別構成をみると、一九九一年には企業数の四三・六%を占める第二次産業（工業、建設業）が郷鎮企業総生産額の八四・七%を創出し、従業員総数の七四・九%を雇用している。企業の所有形態別構成をみると、九一年に集団所有の郷営・村営企業は、企業数で全体の七・六%、従業員数で全体の四九・六%、そして総生産額で全体の六六・四%を占めており、集団経営の企業規模が比較的大きいと推察される。

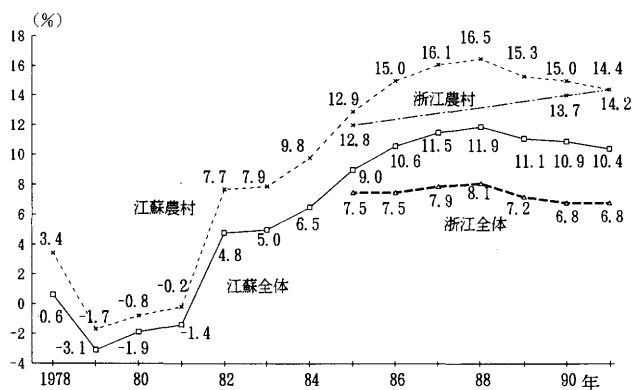
## 2 沿海および中部地域の郷鎮企業とそのインパクト

周知のとおり、経済改革開始以来江蘇、浙江などの先進地域では、農村非農業部門の急速な成長によって地域経済の高度成長がもたらされ、産業構造および就業構造に著しい変化が生じた。一九七九～九一年の十三年間、国民総生産の年平均成長率（実質）は、江蘇一〇・一%、浙江一二・〇%と、全国の八・六%を大きく上回った。

### 就業構造への影響

就業構造の変化について、江蘇と浙江の非農業就業者比率の全国水準との格差を表わす図3-1から興味深い現象を発見することができる。すなわち、蘇南地域は従来から豊かな土地として知られていたが、一九八〇年前後について江蘇省全体の就業構造をみると、全国平均よりも非農業化が遅れていた。七九〇八一年の三年間をみると、非農業就業者比率は、全省でみて全国平均より一〜三ポイント低く、また農村に限っても全国平均を下回っていた。ところが、八二年以降、江蘇の非農業就業者比率は急激に上昇し、八八年には、全国平均と比較して、農村については一六・五ポイント、全省については一・九ポイントも高くピークに達した。

図3-1 非農業就業者比率の格差(対全国)



- (注) (1)「江蘇農村」および「浙江農村」は次の指標を示す。  
 [各省農村就業者に占める非農業就業者の比率] - [全国農村就業者に占める非農業就業者の比率]
- (2)「江蘇全体」および「浙江全体」は次の指標を示す。  
 [各省就業者に占める非農業就業者の比率] - [全国就業者に占める非農業就業者の比率]

(出所) 国家統計局「中国統計年鑑1992」, 中国統計出版社, 1992年; 江蘇省統計局「江蘇統計年鑑」, 中国統計出版社, 1992年; 浙江省統計局「浙江統計年鑑1992」, 中国統計出版社, 1992年。

浙江の就業構造の非農業化は江蘇のそれには及ばないものの、



やはり全国平均を大きく上回っている。

一方、中部農村の就業構造はどうなっているだろうか。一九九〇年の沿海と中部における農村就業者の産業別構成を示した表3-3によれば、中部の農村経済においては依然として八割以上の就業者が農業などの第一次産業に滞積し、非農業部門、なかでも工業セクターの成長が最も遅れていることがわかる。

こうしたことから、就業構造の変化を引き起こした主因は、農村経済における農業余剰労働力の郷鎮企業への大規模な移動であるといつてよい。一九七九〜九一年の期間、江蘇省では、第二次産業就業者の増加数四六〇万人のうち七〇・一％が農村部の増加に依存し、また第三次産業就業者の増加数に対する農村部の寄与率も五四・三％にのぼった。

### 経済成長への寄与

また、非農業部門における経済成長に対する農村経済の寄与率（農村非農業セクターの増加分/非農業部門全体の増加分）については、図3-2に示されているように、全国平均（一九八四〜九一年）が二八・八〜四二・三％の間で変化するのに対して、同期間の江蘇は三九・九〜五七・〇％、浙

表3-3 農家労働力の産業別構成 (1990年)

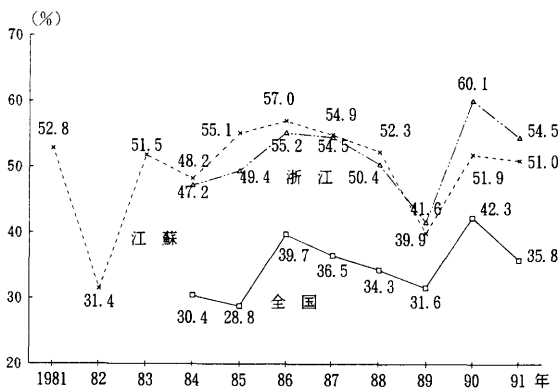
	(%)			
	第1次	工業	建設業	第3次
江蘇	61.5	18.7	7.0	12.8
浙江	65.7	18.1	3.6	12.6
沿海	67.9	13.9	5.5	12.7
安徽	83.6	4.9	3.2	8.4
湖北	81.2	6.3	3.1	9.5
中部	84.9	4.9	2.8	7.4
全国	79.4	7.7	3.6	9.3

(注) 沿海は、江蘇、浙江、山東、福建、広東を、中部は安徽、湖北、江西、湖南、四川を指す。通常の地域区分では四川省は「西部」に分類される。しかし農村の経済構造からみるとむしろ中部各省に近似しているため、ここでは中部に分類している。以下本章の図表について同様。

(出所) 農業部農村合作経済指導司経営管理ステーション資料より作成。

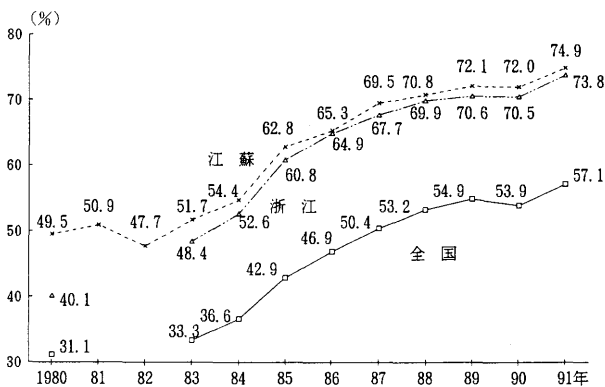
江は四一・六〇・一%となっており、先進地域経済の高度成長が農村非農業部門（郷鎮企業）の躍進に大いに依存していることが推察される。

図3-2 非農業部門の経済成長に対する農村経済の寄与率



(出所) 図3-1に同じ。

図3-3 農村経済に占める非農業の比率  
(総生産額ベース)



(出所) 図3-1に同じ。

当然ながら、農村経済成長に対する非農業部門の寄与率もきわめて高い。江蘇（一九八〇～一九九一年）と浙江（八四～九一年）のそれはそれぞれ七八・三％と七八・八％に達し、全国平均（八四～九一年）でもそれが六三・七％にのぼった。結局、農村経済に占める非農業部門（郷鎮企業）の比率（総生産額ベース）は、八〇年以降上昇しつづけている。全国および江蘇・浙江両省におけるその数値は八〇年の三一・一％、四〇・一％、四九・五％から九一年の五七・一％、七三・八％、七四・九％にまで上昇したのである（図3-3）。

以上を総じていうと、経済改革開始以来の十余年、郷鎮企業は国民経済および農村経済の持続的成長にとってなくてはならない存在となつてきており、とりわけ先進地域では、従業員数あるいは総生産額において、郷鎮企業はすでに都市部の企業に勝るとも劣らない段階に至つている、ということである。

#### 就業構造と農家所得の関係

郷鎮企業の成長を主軸とする農村経済開発は、農業余剰労働力をより生産的に利用することによつて、農家所得の向上、余剰労働力の吸収、持続的農業成長の資金提供、農村生活基盤の整備および大量の農村人口の都市集中の回避などの面において重要な役割を果たしていると言われている。就業構造の変化と農家所得の間には、図3-4が示すとおり、明らかな正の相関関係がみられる。農家一人当たり年間収入の高い地域は、農村非農業就業者の比率が高いところとほぼ一致しており、天津、上海、江蘇、浙江、広東などの沿海地域の状況は、中部の安徽、湖北、湖南、江西、四川などと鮮明な対照

図3-4 農村部門における非農業就業者比率と1人当り収入の相関(1990年)

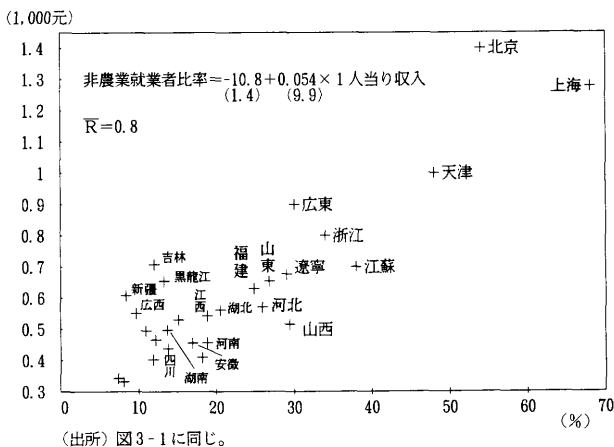


表3-4 生産手段の所有者別構成(1990年)

(単位: 元, %)

	1人当り	郷レベル	村レベル	農家グループ	農家レベル
江蘇	865	71.5	4.1	0.4	24.0
浙江	646	62.4	4.9	2.8	29.9
沿海	769	60.9	14.1	2.2	22.9
安徽	212	36.3	6.6	4.5	52.6
湖北	270	51.2	14.1	1.1	33.6
中部	198	44.6	11.1	2.1	42.1
全国	446	46.1	13.3	2.5	38.1

(注) ここでいう「農家」は、戸籍上の用語であり、その構成員の従事する職種とは関係しない。以下、本章の図表について同じ。

(出所) 表3-3に同じ。

をなしている。

生産手段の所有状態

沿海農村と中部農村の生産手段の所有構造はどうか。表3-4は一九九〇年各省における生産手段の所有状況を所有主体別にみたものである。同表より以下の三つの特徴を指摘することができよう。第一は、一人当り生産手段の保有額は中部の一九八元に対して沿海は七六九元と前者の約四倍にも相当する、つまり中部農村経済の基礎が相当弱い状態にある、ということである。

第二は、生産手段の所有構造においては、江蘇と浙江の場合それぞれ七一・五%と六二・四%に及ぶ資産を郷が所有し、沿海全体の場合でも生産手段の六割以上が郷の集団所有となっており、農家所有の部分はわずかに二割台に留まっているのに対して、安徽と湖北では郷の所有はそれぞれ三六・三%と五一・二%と相対的に低く、農家が生産手段のかなりの部分(安徽の場合半分以上も)を所有している、ということである。

そして第三は、村レベルの所有および農家グループの所有のシェアがいずれも小さい数値しか示さず、この層の集団経済が弱いことを反映していることである。つまり、農村経済が進んでいる地域であるほど、そこにおける生産手段が集団、とくに郷レベルの集団によって所有される度合いもより高いということができる。

### 第3節 郷鎮企業の成長メカニズム

それでは、沿海地域の農村では、農業とほとんど無縁な郷鎮企業がどのようにして急速に形成し成長できたのであろうか。本節では沿海地域の経験から抽出されたいくつかの開発モデルの検討を中心に、この問題を検討してみたい。

ここでは主として、比較的広範な地域で観察され、内外に最も注目を受けている蘇南モデル、温州モデルおよび珠江モデルの比較分析を通じて、郷鎮企業の成長メカニズムを論じたい。各モデル地域の概況、地域経済成長の背景、郷鎮企業の特徴、生産要素の調達方法、市場条件および現存する問題点と今後の課題については、既存の研究成果にもとづいて、表3-5のようにまとめることができる。

#### 1 郷鎮企業成長の内的要因

ここで、とりあえず各地域の郷鎮企業に共通する初期条件を整理しておく(表3-5)。第一に、人口当りの耕地面積が極端に小さく、農業または農村における過剰人口の圧力が大きいこと、第二に、人口圧力が強いため、手工業など非農業部門あるいは他地域で働き口を求めざるをえない歴史があり、

その結果として、地域住民の商人的素質、または市場経済への対応能力が非常に優れていること、第三に、沿海部に立地しているため外の世界との結びつきがしやすいこと、などが指摘できる。また、各地域の特有な条件としては、蘇南の発達した物流システムと「社隊企業」の厚い土台、珠江デルタが有している華僑のネットワーク、などが挙げられよう。

#### 原始蓄積と資金調達

一般に、企業を設立するには土地、労働力、技術および資本が必要不可欠な内部要素であることは言うまでもない。土地については、経済改革開始以降の農村では、土地は依然として集団所有とされているため、工場用地の徴収はどの地域でも容易である。労働力の供給については、質的には限界があるものの、量的にはそれこそ無限に近く供給できる状態が普遍的に存在する。こうしたことから、郷鎮企業の形成および成長にとってネットワークとなる内部要因は、資本調達と技術の確保であるといえる。沿海地域では、郷鎮企業の成長に必要な資金が、いかにして調達されたのであろうか。地域によって資金調達のパターンは異なる。改革開放政策が開始された一九七〇年代末の段階で、人民公社内部の非農業部門である「社隊企業」はどの地域にも多かれ少なかれ存在していた。蘇南モデル地域ではそれが実に大きな存在であったのである。

郷鎮企業の成長促進政策が打ち出された一九八〇年代の初頭から、蘇南モデル地域は、「社隊企業」の原始蓄積を土台にしながら、さまざまな有利な条件を生かし、農村非農業部門の成長拡大を押し進め、しだいに「郷鎮企業の成長↓農家所得の増加↓農村金融機関(信用社、農業銀行)の預金残高増↓郷

表 3-5 郷鎮企業モデル比較

蘇南モデル (長江デルタ地域)	温州モデル (浙江省温州市)	珠江モデル (珠江デルタ地域)																																																
<p>江蘇省7市37県+上海市10県+浙江省6市27県。面積=99,530km<sup>2</sup>, 全国面積の1.0%。人口=7,072万人, 全人口の0.6.5%。人口密度=710人/km<sup>2</sup>, 1人当り国内総生産=2,258元/年。</p>	<p>浙江省温州市の9県2区。面積=11,783.5km<sup>2</sup>, そのうち, 山地78.2%, 平原17.5%。人口=673万人, うち郷村人口305万人。耕地面積273万ム<sup>2</sup>, 人口密度=571人/km<sup>2</sup> 1人当り0.41ム<sup>2</sup>。</p>	<p>広東省7市13県。面積=25,275km<sup>2</sup>, 全国面積の0.3%。人口=1,413万人, 全国人口の1.3%。人口密度=559人/km<sup>2</sup>, 1人当り国内総生産=1,952元/年。</p>																																																
<p>概況</p> <table border="1" data-bbox="602 181 733 646"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1次</th> <th>第2次</th> <th>第3次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総生産</td> <td>1980 17.9</td> <td>1985 62.1</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>構成% 1988</td> <td>16.2</td> <td>59.4</td> <td>24.4</td> </tr> <tr> <td>就業者 1980</td> <td>58.2</td> <td>29.1</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>構成% 1988</td> <td>35.0</td> <td>44.5</td> <td>20.5</td> </tr> </tbody> </table>		第1次	第2次	第3次	総生産	1980 17.9	1985 62.1	20.0	構成% 1988	16.2	59.4	24.4	就業者 1980	58.2	29.1	12.7	構成% 1988	35.0	44.5	20.5	<table border="1" data-bbox="602 646 733 1062"> <thead> <tr> <th>農村部門産業別就業構造 (1991年) (%)</th> <th>第1次</th> <th>第2次</th> <th>第3次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次</td> <td>60.9</td> <td>18.7</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table>	農村部門産業別就業構造 (1991年) (%)	第1次	第2次	第3次	第1次	60.9	18.7	20.0	<table border="1" data-bbox="602 1062 733 1474"> <thead> <tr> <th>産業構造 (1991)</th> <th>第1次</th> <th>第2次</th> <th>第3次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>13.6</td> <td>47.4</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>農村</td> <td>27.4</td> <td>44.4</td> <td>28.2</td> </tr> <tr> <td>就業構造</td> <td>全体 36.7</td> <td>38.5</td> <td>24.8</td> </tr> <tr> <td>(1991)</td> <td>農村 55.8</td> <td>26.8</td> <td>17.4</td> </tr> </tbody> </table>	産業構造 (1991)	第1次	第2次	第3次	全体	13.6	47.4	39.0	農村	27.4	44.4	28.2	就業構造	全体 36.7	38.5	24.8	(1991)	農村 55.8	26.8	17.4
	第1次	第2次	第3次																																															
総生産	1980 17.9	1985 62.1	20.0																																															
構成% 1988	16.2	59.4	24.4																																															
就業者 1980	58.2	29.1	12.7																																															
構成% 1988	35.0	44.5	20.5																																															
農村部門産業別就業構造 (1991年) (%)	第1次	第2次	第3次																																															
第1次	60.9	18.7	20.0																																															
産業構造 (1991)	第1次	第2次	第3次																																															
全体	13.6	47.4	39.0																																															
農村	27.4	44.4	28.2																																															
就業構造	全体 36.7	38.5	24.8																																															
(1991)	農村 55.8	26.8	17.4																																															
<p>成長の初期条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①都市の密度が高い。</li> <li>②都市部門との関係が密接である。</li> <li>③耕地が比較的少ない。</li> <li>④交通(鉄道, 道路, 水運など)が発達していた。</li> <li>⑤地域住民の教育水準が高い。</li> <li>⑥商人的素質が優れている。</li> <li>⑦「社隊企業」が発展していた。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①都市部門の成長が立ち遅れていたために都市からの輻射(資金, 技術など)を受けられない。</li> <li>②「人多地少」。</li> <li>③人民公社時代でも全国範囲で200万人の商売人・職人が地下活動を続けていた。</li> <li>④物流システムがほとんど未整備であった。</li> <li>⑤手工業の歴史が長い。</li> <li>⑥国防の前線とされていたため国による投資が少ない。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①香港, マカオに隣接する。</li> <li>②経済特区が域内で設置された。</li> <li>③東南アジアの華僑のネットワークを有する。</li> <li>④「人多地少」で人口圧力が大きい。</li> <li>⑤鉄道, 道路は比較的整備された。</li> <li>⑥優れた自然条件に恵まれた農業が郷鎮企業発展の基礎を築いた。</li> <li>⑦中央政府の優遇政策による恩恵を受ける。</li> </ol>																																																
<p>郷鎮企業の特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①所有形態: 郷・村の集団所有が主である。</li> <li>②1985年蘇南12県の郷鎮企業のうち, 郷・村営企業は就業者と総生産額は全体の90.8%および94.6%を占める。</li> <li>③郷鎮企業総生産額のうち, 工業は95%を占め, 工業の中心は非農産物加工である。</li> <li>④機械, 紡績, 化学および建築資材が工業総生産額の80%を占める。</li> <li>⑤生産資材の調達先と製品の市場は域外にある。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①家庭内の加工業が主であるが, 数戸農家の共同経営と私営企業も多い。</li> <li>②日用品の生産が中心で, 全体の7割を占める。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①所有形態: 郷・村集団所有+私的所有+混合所有。</li> <li>②集団経営, 共同経営, 個人経営と合併が並存。</li> <li>③外向的の加工貿易型の産業構造(三来一補)。</li> <li>④郷鎮企業における工業企業の収入は全体の78.5%を占める。</li> <li>⑤地方の「城鎮」に立地する企業が多い。</li> </ol>																																																



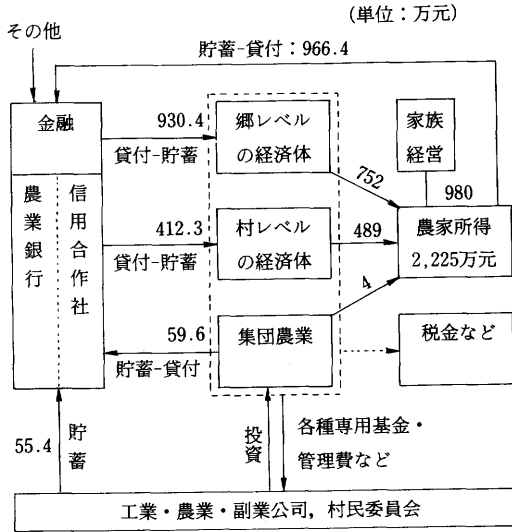
<p>生産要素の調査</p> <p>資金：農家→金融機関→郷鎮企業 ↓ 労働力：郷鎮政府の斡旋と企業自身の募集によって域内→域外の順で調達。 技術：退職技術者と都市部の現役技術者などを高給で招へい。 設備：都市部の廃棄機械を安く買入れ、企業の成長とともに技術の高度化を進める。</p>	<p>さまざまな専門市場が発達し、資本、機械設備、生産資材、技術および労働力が主として市場メカニズムの調節を受け調達される。例えば、民間金融については、郷鎮企業の資金調達額のうち、民間金融36%、自己資金30%、金融機関34%となっている。</p>	<p>資金：外資導入+金融機関の融資+民間資金 労働力：現地の余剰農業労働力+域外の労働力 技術：外資とともに導入されたもの、都市部からの移植</p>
<p>市場条件</p> <p>①製品の販売範囲は全国をカバーする。 ②企業の「推銷員」が製品を販売する。 ③生産用資材は主として「探購員」によって市場で買入れられる。</p>	<p>①製品の90%以上が省域外で販売される。 ②流通を担う主体は専門の販売業者で生産者の1割に相当。 ③取引の方法は相対、専門市場での自由売買。 ④販売先は主として内陸と辺境の貧しい農村地域である。</p>	<p>①郷鎮企業の製品は主として海外市場に販売される。 ②「三米一補」型の場合、販売は外資側に委ねられる。</p>
<p>問題と課題</p> <p>①党・政・経の分離が充分ではない。 ②(生産要素の)市場メカニズムは十分に機能していない。 ③郷鎮企業の非生産的負担が大きいの。 ④春細な規模、低い技術による経営の低効率。 ⑤立地の分散などに起因する環境汚染。</p>	<p>①家庭単位の分散経営のため、行政管理・指導は困難。 ②制度、法律およびさまざまな組織が未整備のため社会経済秩序の育成が課題となっている。 ③技術水準がきわめて低いため、品質問題が大きい。 ④農業の不振が深刻化している。</p>	<p>①いつそその発展を進めていくための資金が不足。 ②企業に対する行政の干渉が多い。 ③要素(特に労働)市場のメカニズムは未発達。 ④産業構造の高度化は今後の課題。</p>
<p>(注)</p> <p>データの年次が明記されていないものはすべて1988年の数値である。</p> <p>朱通華「論蘇南模式」、江蘇人民出版社、1987年；張仁寿、李紅「温州模式研究」、中国社会科学院出版社、1990年；張德喜他「温州模式」、光明日報出版社、1988年；陳吉元他編「郷鎮企業模式研究」、中国社会科学院出版社、1988年；「長江三角洲地区産業結構和布局」編集委員会「長江三角洲地区産業結構和布局」, 中国計画出版社、1991年；戴善平「現在中国農村の社会と経済」, アジア政経学会、1992年、の指摘にもとづき筆者が整理したものである。</p>		

鎮企業に対する融資増↓郷鎮企業の一層の成長」という農村内部の資金調達メカニズムを造り上げたのである。

図3-5は上海郊外のある郷における資金循環を表わしたものである。この図から、郷鎮企業↓農家↓金融機関↓郷鎮企業という資金の流れが、はっきり読みとれる。また、同図に示した、農家所得に占める非家族経営収入の比率、郷鎮企業の純貸付額に対する農家の純貯蓄額の比率および農家の貯蓄率は、上述した農村内部の資金調達メカニズムの存在を裏付けているように思われる。

蘇南モデルでは「社隊企業」による原始蓄積が重要な役割を果たしたのに対して、温州農村では初期段階の資金調達は異なった形態をとった。一人当り耕地面積がきわめて小さい(平均〇・四一ム)温州農村では、生存のために絶えざる努力を必要とし、個人の自由な経済活動が厳しく制限されていた

図3-5 郷域経済における資金の循環  
(Ji県S郷の事例・1989年)



農家所得に占める非家族経営収入の比率: 56.0%  
 農家の純貯蓄残高/農家所得: 43.4%  
 農家の純貯金額/郷鎮企業の純貸付額: 72.0%  
 農家貯蓄率=貯蓄残高の増分/農家所得: 15.8%

(出所) 嚴善平「現代中国農村の社会と経済」, アジア政経学会, 1992年より。

人民公社体制下でさえ、二〇万人の農民が全国で地下の経済活動を行なっていた。体制改革によつてさまざまな束縛から開放された温州の人々は、それまでの経験を生かし、全国の都市周辺の町村、内陸の農村、辺境の山野に足を運び、温州人の才覚を発揮して、改革のもとで生じた多様な需要に対応するべく懸命に努力した。勤勉な温州人が全国を舞台に頭と両手で稼いだ所得こそ、その後の郷鎮企業形成の主要な資金源となつたのである。<sup>4)</sup>

このようにして得られた資金を基にした、家庭内加工工業の急速な発達は、農家所得の向上をもたらし、そして所得の向上はさらに、民間金融を中心とする金融市場の発達を促し、結局蘇南農村と同様の内部資金調達のメカニズムもしいに形成されたのである。

他方、珠江デルタ農村では、郷鎮企業の資金調達は外資の存在をぬきにしては語れない。珠江デルタでは、一九八〇年代以来、沿海開放地域の優遇政策と経済特区の波及効果が相乗して、香港、マカオおよび東南アジアの華僑資本の導入を促進したことで、「三来一補」中心の外資が大量に進出した。こうしたことから、初期段階における経済開発のための資金調達は、主として外部依存であった。しかし、郷鎮企業の飛躍的な成長にともない、外資の進出とともに地域内部の資金調達も重要性を増してきている。<sup>5)</sup>

以上の分析から、潤沢な資金の調達システムがあるか否かは、郷鎮企業の成長を決める最も重要な要素の一つとして認められよう。

## 技術の習得方式

郷鎮企業の創設と成長において、もう一つの決定的要因である技術の習得方式についてみよう。温州の場合、手工業がもとと発達していたうえ、創設された郷鎮企業の多くは家庭内の加工業であった。このため生産技術の習得は比較的簡単であり、企業の経営管理のノウハウは重要な問題ではなかったとみられる。また、珠江デルタの場合は外資依存の性格から、技術は多くの場合外資の進出とともに提供されるため、やはり大きな困難はなかった。

ところが、蘇南モデル地域では、温州や珠江とは条件が異なり、生産技術や企業管理のノウハウなどはあくまで近隣の強大な都市経済からの輻射に頼らざるをえない。多くの企業は、近隣都市との人的つながり（地元出身の都市住民など）を活用して退職後ないし現役の技術者などを高給で招へいし、彼らを企業内部の技術者の育成と経営管理の指導に当てた。<sup>6)</sup> 大学および専門学校の卒業生はほとんど郷鎮企業に配属されず、卒業生もあまり生活環境の良くない農村には行こうとしない、という現状を考えると、近くに都市部門があり、その豊富な人的資源をフルに利用できるという立地条件は、郷鎮企業の形成と成長にとって実に重要な意味を有するといえる。

## 郷村システムの組織的支援

国家の計画経済とのつながりが強い国营企業とは異なり、郷鎮企業の生存はほぼ完全に、市場の需給変動によって左右される。すなわち、企業経営は常に消費者のニーズを念頭において行なわれなければならない。したがって、企業としても経営者個人としても、市場経済の動きに対応しうるだけの

能力がどうしても必要となつてくる。もしそれが十分育っていないければ、企業や経営者の機能を部分的に代替するものが不可欠と考えられよう。

一九八〇年代初めの蘇南モデル地域では、村ぐるみあるいは郷ぐるみで企業経営が行なわれていた。郷村の行政幹部や党幹部は実質的な経営責任者であり、企業の工場用地、労働者の採用、投資決定、製品販売、経営成果の分配、等々の側面において大きな意思決定権をもっていた。集団所有の郷鎮企業は実質上郷や村の工場であり、独立した経済単位ではなかつたといつたほうが事実に近い。

このような行政と経済の未分離現象については、評価は必ずしも定まつていない。しかし少なくとも郷鎮企業の初期段階においては、技術の導入、資金の調達、技術者の育成、それに市場情報の収集と市場打開などの面で、郷または村単位で活動をするほうが企業の成長に有利であり、コストの面から見ても効率的であるように思われる。

しかし、郷鎮企業部門の成長とともに企業の規模拡大が進むなかで、企業経営者または企業組織の市場対応能力が強まるにつれ、経済と行政の一体化は、企業の活性化と効率の向上の面でしだいに多くの限界を露呈するようになった。このため工場長請負制という新しい経営管理制度が導入され、企業などの経済活動を専門的に管理する「合作経済連合社」や「経済合作社」などの組織が郷レベルと村レベルで新たに設置された。今日では、郷村レベルにおいて、企業と企業の関係、農業と非農業の関係、経済と行政の関係、それに域内と域外の関係などさまざまな側面にわたって組織メカニズムと市場メカニズムの最適な組み合わせが試みられている。したがって、郷村行政が地方経済開発において主導的な役割を果たす、いわゆる「郷村システム」<sup>(8)</sup>は、行政の関与はより間接的なものになりつつ

も、その重要性を増してきている。

興味深いのは、蘇南モデルのような地域では、郷鎮企業の集团的所有が主であったためか、政治組織、行政組織および経済管理組織は相互に緊密な協力関係をもちながら、それらの関係を律するさまざまな制度が着実に整備されつつある、ということである。とくにそうしたフォーマルな組織と経済管理組織、さらに経済組織である企業との関係は、契約制度などを通じて規範化されつつあることが注目に値する。一般に経済開発の初期段階において必要となる制度や法にもとづく秩序という組織的資源は、蘇南モデル地域においてはきわめて円滑に蓄積できたのである。

## 2 郷鎮企業成長の外部要因

上述した内部要因とならんで、郷鎮企業を取り巻く外部環境の積極的な役割も見逃されてはならない。まずは郷鎮企業の市場条件である。一九八〇年代に入ってから、農業改革（農業生産責任制の導入と農産物価格の大幅な引上げなど）が農家所得の向上をもたらししたことによって、潜在的に存在していた農村の商品市場が急速に拡大した。しかし、国营企業改革の遅れのためさまざまな消費品の供給が需要の伸びに追いつかず、結果として総需要と総供給の間に大きなギャップが出現した。そうした市場条件は、郷鎮企業の成長にとって最適なものであった。前掲の表3-15にも示したように、先進地域における郷鎮企業の製品は、主として企業自らの販売ルートを通して、省域以外あるいは海外の市場で販売

され、地元向けのものには意外に少ない。

また、政府が新設企業に対して実施する減・免税措置や優遇的な資金貸付などの制度的支援は、郷鎮企業の成長に重要な意味をもつことも無視できない。郷鎮企業発展の初期において、政府による郷鎮企業向けの制度的支援の最大の狙いは、人民公社体制の解体にともなうて顕在化した膨大な余剰農業労働力の吸収にあつたと言われている。政府のこうした考え方は、人民公社が解体して十年が経過した現在でも、基本的に変わっていないと考えられる。

#### 第4節 中部農村における郷鎮企業成長の可能性

以上の分析より、中部農村における郷鎮企業成長の可能性を考える際、以下の視点が必要であろう。生産要素のうち、とりわけ資金と技術の調達が可能か、経済活動の主体である人間の能力と経済活動の受け皿である社会経済組織の存在形態と機能がいかなるものか、そして企業の形成・成長を可能にする市場の需給状況がどうなっているか、以上の三点である。これに加えて、中部地域では、後述するように、余剰労働力の地域間移動が可能か、という点についても検討する必要がある。

## 1 生産要素の調達

最初に、資金調達の現状を分析しよう。表3-6は、沿海の江蘇と浙江、中部の安徽と湖北および全国の農村地域における信用合作社の預金と貸付の主体別構成比の動きを示したものである。この表から、以下の点を読みとれよう。第一に、預金総額のうち郷鎮企業の占める比率が意外に低くしかも低下傾向にあるのに対して、農家の比率が上昇してきており、一九九一年には八五%前後にまで上昇している。第二に、こうした預金総額の主体別構成には大きな地域差はみられない。しかし、第三に、貸付総額の構成に関しては、先進地域と後進地域の間には大きな相違がみられる。すなわち、先進地域では信用社の貸付総額に占める郷鎮企業の比率が圧倒的に高く、九一年の江蘇と浙江ではそれが八割弱に達しているのに対して、安徽と湖北の同指標はそれぞれ二八・五%と三七・三%でしかなかったということである。また、貸付総額に占める農家のシェアが、沿海地域ではきわめて低位で横ばいしているが、安徽と湖北のそれは急速に数値を増大してきている。

以上のデータから暫定的に次のような結論を導き出すことができよう。すなわち、沿海農村では郷鎮企業の成長↓就業機会の拡大↓農家余剰労働力の減少↓農家所得の増加↓農家預金の増加↓信用社の企業への融資増加↓郷鎮企業のいつそうの成長、という前述した農村内部の資金調達メカニズムが機能している。これと対照的に、内陸農村では経済の発展段階が低いいため、農家の預金額が少ないの



表3-6 信用合作社預金・貸付の構成 (%)

		1978	1985	1989	1991	
預金総額のうち	郷鎮企業	全国		9.9	7.6	7.1
		江蘇	8.9	12.3	8.6	8.7
		浙江		17.6	15.9	11.7
		安徽	12.3	9.6	12.3	6.4
	農家	湖北	7.3	6.6	11.5	7.1
		全国	33.6	77.9	84.6	85.5
		江蘇	29.0	74.4	82.5	82.8
		浙江		74.8	79.7	85.4
貸付総額のうち	郷鎮企業	安徽	28.8	60.3	72.0	85.1
		湖北	39.5	66.8	78.2	86.5
		全国	26.8	41.1	52.2	55.7
		江蘇	61.9	81.8	81.6	79.5
	農家	浙江		72.9	76.9	77.2
		安徽	12.5	22.1	23.3	28.5
		湖北	20.6	19.0	29.8	37.3
		全国	24.8	48.6	38.0	34.9
農家	江蘇	11.7	0.2	0.1	0.1	
	浙江		23.2	20.2	18.9	
	安徽	26.7	55.1	70.4	67.9	
	湖北	39.2	46.3	60.8	45.5	

(注) (1)空欄は不明であることを示す。  
 (2)安徽と湖北の数字は各々1979年、82年、85年、90年のものである。  
 (3)農村労働力1人当り預金額は、全国平均、江蘇、浙江、広東がそれぞれ628.7元、741.5元、903.0元、1,718.0元(以上、1991年)、安徽、湖北がそれぞれ232.4元、331.1元(以上、1990年)であった。

(出所) 『中国統計年鑑』、各省統計年鑑、1992年版、および『中国農村金融統計1979-1991』、中国統計出版社、1992年、より作成。

みならず(同表の注参照)、そのわずかな資金が、一部は非農業部門の資金調達に寄与しているものの、現段階では主として農家の生活と(農業)生産のために使われていると推察される。

技術の導入については、中部地域の都市密度が沿海地域のそれに比較して著しく低く、その都市自身の経済発展もまた相対的に遅れていることもあって、都市部の農村に対する波及効果は非常に小さい。そのうえ、物流システム、特に道路と水運の整備は相対的に立ち遅れているため、域外の資本、とくに外国の資本にとっては、中部地域は魅力に欠けていることも事実である。

## 2 社会経済的組織と人的資源

こうした郷鎮企業の成長に必要な不可欠な諸資源の不足は、資金や技術、物流システムに留まらず、社会経済の組織資源や人的資本の面でも現われている。

体制改革開始以来、農村地域においては基層組織（県より下の郷・鎮・村などの行政単位を指す）の再建が実施されており、既存の政治、行政、経済の三位一体システムに取って代わって、三者の役割分担の明確化が進められている。こうした政策の一環として经济管理機能をもたせた郷レベルの経済連合社、または村レベルの経済合作社が各地でしだいに設置され、その機能も強化されつつある。当然ながらそれは、全国で同時に進行しているわけではない。この点は農村経済合作社の組織率を示した表3-7を見れば明らかである。

一九九〇年に、沿海五省における郷経済連合社の組織率は五〇・九%、村経済合作社のそれは七九・八%となり、中部五省の一〇・六%と二五・九%よりはるかに高い。なかでも最も注目値するものは、沿海各省における村経済合作社の組織率が著しく高いことである。さらに、村レベル以下の合作社組織の構成単位を見ると、広東省では「組単位」と「組連合」が大きなウェイトを示しているほかは、沿海の合作社組織は主として村レベルで設置されている。これと対照的に、中部地域においては合作社組織の多くが「組単位」で創られている。

以上のように、沿海農村と中部農村の間では組織資源の豊富さが歴然と異なっている。これと同時に、数字には反映されない農村基層組織の機能的側面においても、沿海農村の組織はより大きな役割を果たしている。郷および村レベルに関しては、党・政治・経済の分離がある程度進んでいる蘇南モデル地域では、合作経済連合社および経済合作社は、契約や間接的な指導などを通じて郷鎮企業の成長と地域経済の活性化に努めており、また郷政府、党委員会、さらにさまざまな派出機関が经济管理組織と協同している。蘇南モデル地域では一種の利益共同体が形成されているのである。

ところが、中部と内陸の農村で筆者が行なった調査によると、これらの地域では経済連合社のような組織自体が未だに存在しないか、あるにしても有名無実のものばかりである<sup>(10)</sup>。

表3-7 農村経済合作社の組織率 (1990年)

	郷村合作組織の組織率		村レベル以下組織の内訳		
	郷経連社	村合作社	組単位	行政村単位	組連合
江蘇	52.2	76.6	28.5	69.3	2.1
上海	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
浙江	25.5	60.6	18.2	80.2	1.7
福建	6.8	80.1	0.1	99.7	0.2
広東	22.5	100.7	73.6	9.4	16.9
山東	115.0	84.6	15.4	78.8	5.8
沿海	50.9	79.8	48.4	40.5	11.0
安徽	0.2	0.2	57.7	36.8	5.5
江西	42.1	32.1	83.1	12.2	4.6
湖北	19.5	49.7	40.6	59.3	0.2
湖南	25.6	46.4	43.1	55.9	1.0
四川	0.0	11.9	97.9	1.6	0.5
中部	10.6	25.9	91.1	8.0	0.8
全国	38.0	54.9	73.9	21.2	4.9

- (注) (1)「郷経連社」は郷合作経済連合社のことを指す。  
 (2)組織率=合作経済連合社が設置された郷または村の数/郷または村の総数×100%。  
 (3)100を超えている数値は、同一の郷または村の中に二つ以上の合作社があることを示す、と考えられる。

(出所) 表3-3に同じ。

そのうえ、既存の郷政府などの組織も、経済の管理機能をほとんどもたず、その中心的役割は依然として「催糧要款、弁学引産（国への食糧売渡し、税金、教育、計画出産）」となっており、域内の経済成長よりは上から与えられた行政任務の達成のほうにより大きな力が入れられているようである。これは、江蘇など沿海での調査の際に筆者が出会った幹部（党務、行政、経済管理を問わず）たちの意識ならびにその仕事の内容と鮮明な対比をなしている。

経済活動の主体である人間についてはどうか。多くの実証研究で明らかとなつていくように、農家人口の産業間移動や地域間移動に当たっては、その人の質つまり教育水準が重要な要素となる。

一九九〇年の人口センサスにもとづいて在職人口の教育程度を地域別に見た表3-8によれば、江蘇、浙江、安徽、江西、湖北、湖南の六省のうち、安徽省は「文盲・半文盲率」が三一・〇％と非常に高く、「初中（中学に相当）」以上の比率はいずれも比較的低いことが、その他の各省には教育程度の著しい格差が認められない。このことから考えれば、中部農村における郷鎮企業の発展を進めるうえで、人的資源の不足問題はたかだか沿海並みであり、決定的なネックとはならないように思われる。

表3-8 在職人口の教育程度

(%)

	中専卒以上	高 中	初 中	小 学	文盲・半文盲
江蘇	3.2	8.2	29.5	38.9	20.3
浙江	2.6	6.4	26.1	43.6	21.3
安徽	2.2	4.5	22.8	39.5	31.0
江西	2.7	6.6	21.7	46.8	22.1
湖北	3.9	8.1	26.7	41.4	19.9
湖南	2.8	7.6	25.9	48.1	15.5

(注) (1)1990年人口センサスのデータである。

(2)「高中」、「初中」と「小学」はそれぞれ高卒、中卒、小卒とそれらに準ずるものの両方を含むものである。

(出所) 国家統計局『中国統計年鑑1992』、中国統計出版社、1992年。

### 3 市場環境

前述したように、先進地域の郷鎮企業はその初期段階で主として「拾遺補缺（農村改革がもたらした市場の拡大と都市経済改革の遅れによって生じた需給ギャップ）」を通じて次元のきわめて低い製品を中心に生産を行ない、急成長を遂げながら企業としてのレベルアップを果たしてきた。しかし、「造れば売れる」時代がすでに去り、国营企業と都市集団所有企業の体質改善、それに加えて外資系企業の進出が進むにつれ、製品構造の高度化が求められるようになっていく。結局、後進地域の郷鎮企業にとって、市場環境は厳しくなる一方である。換言すれば、今日の後進地域で郷鎮企業を興すには、先進地域での初期条件以上に資金、技術、経営管理のノウハウおよび良質の労働力が必要となるに違いない。もしそういう条件が整っていなければ、今までの郷鎮企業の成長モデルとは異なるなんらかの形で新しい道を拓いていかなければならないことになる。

### 4 労働力の地域間移動

以上でみたように、中部地域は、資金、技術と経営ノウハウの調達や、市場条件および組織資源などの面において、沿海地域と比較して郷鎮企業の成長の条件に十分恵まれていない。一方、所得水準の向

上のためには余剰労働力の吸収促進を通じた労働生産性の上昇が不可欠であるという視点からは、中部農村の余剰労働力を沿海地域へ移動させることが、余剰労働力を軽減する一方策として考えられよう。

しかし、現状ではさまざまな制度的規制があるため、農村人口の地域間移動はきわめて少ない。表3-9は、一九八五年七月一日から九〇年七月一日の五年間について、安徽、江西、湖北、湖南の四省の鎮人口と郷人口の流出状況を九〇年の人口センサスにもとづき示したものであるが、同表によれば、鎮人口流出比率（流出人口／鎮人口数）は一・三〜二・四％、また郷人口流出比率（流出人口／郷人口数）は〇・四〜〇・八％と、省の間で格差があるものの、いずれも低い水準にある。

郷流出人口のうち、省外の市部に移動した者は半分以上を占め、鎮部への移動も含めると、七割前後の郷村人口は省外の非農村地域に移動したわけである。そして中部の農村人口の移動方向については表3-9に記されているように、湖北を除けば、沿海地域への移動が圧倒的に多く、移動人口の六割前後に達している。

以上のように、中部の農村人口の省外移出は決して多いとはいえない。その相対的に少ない中部農

表3-9 農村人口の他省への流出状況 (%)

		安徽	江西	湖北	湖南
鎮人口流出比率		2.4	1.7	1.3	1.7
郷人口流出比率		0.8	0.5	0.4	0.7
内 訳	市部へ	57.4	50.5	53.3	52.9
	鎮部へ	14.7	25.4	15.3	26.1
	郷村へ	28.0	24.1	31.3	21.1
沿 海 上 海	へ	41.1	68.9	24.4	55.4
	へ	16.1	4.5	1.7	0.8

(注) (1)「沿海」は江蘇、浙江、山東、広東、福建を指す。

(2)1985年7月1日から90年7月1日までの人口移動。

(出所) 国務院人口普查弁公室『中国1990年人口普查10%抽樣資料』, 中国統計出版社, 1991年, より作成。

村からの流出人口（労働力）を吸収する受け皿は主として沿海地域にある。しかし、ここ数年沿海諸省で溢れる「盲流人口」およびそれによって発生するさまざまな問題を考え合わせると、沿海経済の高度成長にともなう雇用創出は急増中とはいえ、奥地の膨大な過剰労働力の相当部分を吸収するだけの能力はとうていないと考えてよかる<sup>(12)</sup>。

## おわりに

江蘇、浙江などの沿海農村では、農村が最も潤沢に有する労働資源の生産的利用と農家所得水準の急上昇に大きな成功を収めた郷鎮企業の役割に対して、高い評価を与えなければならぬ。郷鎮企業のありかたは地域によって異なるが、その急成長を引き起こした共通の要因として、資金調達、技術獲得、市場環境および経済活動を支える制度的・組織的資源を指摘することができる。

ところが、それらの先進地域の成長モデルは、すべての地域で導入しうるような普遍性を必ずしももっていない。安徽、湖北等の中部農村は、蘇南モデルや温州モデル、珠江モデルにおいて郷鎮企業成長を支えた条件に十分恵まれていないことが、本章の分析で明らかとなった。郷鎮企業の発展による余剰労働力の吸収を主軸とする開発戦略は、沿海地域では成功をみたものの、後進地域への適用には限界があるといえる。その限界を克服するための手段としては、地元資源利用型の企業発展、人口

の適当な集中による都市化、産業構造の合理化による郷鎮企業の構造の高度化などが議論されているが、それぞれの方策がどれほど有効であるかについては、評価が定まっていない。後進地域の開発問題についての議論は始まったばかりなのである。

注(1) 顧新華他『長江在呼喚——長江大流域經濟開發戰略研究』、江蘇人民出版社、一九八八年、第二、四章参照。

(2) 詳細な分析について、嚴善平『現代中国農村の社会と經濟』、アジア政経学会、一九九二年、第四章を参照せよ。

(3) Ji 県 S 郷の統計資料によると、当該郷における農家の貯蓄率は、一九八八年八・二%、九〇年一六・四%と高まる傾向にある。

(4) 張仁寿、李紅『温州模式研究』、中国社会科学出版社、一九九〇年、一八〇—二二二ページ。

(5) 陳吉元他編『郷鎮企業模式研究』、中国社会科学出版社、一九八八年、一六六—一九八ページ。

(6) 嚴善平、前掲書、八七—一二七ページ。

(7) 同右。

(8) 嚴善平『中国農村社会經濟の基礎構造』(『現代中国』第六六号、一九九二年)、林青松他『中国農村工業——結構、發展与改革』、經濟科学出版社、一九八九年、第一六章および第十七章。

(9) 謝自奮他『上海郷鎮企業經濟、科技發展戰略和政策問題研究』、社会科学出版社、一九八八年。

(10) 筆者が一九九二年九月および一〇月に安徽、山西、貴州で行なった現地調査による。

(11) 顧紀瑞他『江蘇農村非農化發展研究』、上海人民出版社、一九九一年、第四章と第五章、陳吉元他編『論中国農業剩餘勞動力轉移』、經濟管理出版社、一九九一年、第七章。

(12) 内陸の剩餘勞働力の沿海移出の現状と可能性について、詳しくは、嚴善平『中国の勞働移動と勞働市場』(『東亜』、一九九三年四月)を参照されたい。